

|| The Brand-new Deal

2024年度 第2四半期 (中間期) 決算説明資料

2024年11月6日

伊藤忠商事株式会社 (8001)

見直しに関する注意事項

本資料に記載されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により影響を受けることがありますので、実際の業績は見直しから大きく異なる可能性があります。従って、これらの将来予測に関する記述に全面的に依拠することは差し控えるようお願いいたします。また、当社は新しい情報、将来の出来事等に基づきこれらの将来予測を更新する義務を負うものではありません。



Copyright © ITOCHU Corporation. All Rights Reserved.

皆さん、こんにちは。社長の石井です。本日はお集まり頂き、有難うございます。
これから、2024年度上期決算の概要についてご説明します。
本日公表いたしました「2024年度第2四半期（中間期）決算説明資料」をご覧ください。

2024年度中間期 決算概況



(単位：億円)

	23年度 1-2Q実績	24年度 1-2Q実績	増減	24年度見通し	進捗率
当社株主帰属中間純利益	4,129	4,384	+ 255	8,800 *	50%
一過性損益	295	425	+ 130	600 内、バツファー ▲400	
基礎収益	約 3,835	約 3,960	約 + 125	約 8,200 *	48%
黒字会社比率	84.1%	87.5% *	3.5pt 上昇		
実質営業キャッシュ・フロー	3,750	5,130 *	+ 1,380		

配当状況 (1株当たり)	年間 (予想)	200円 *
	中間	100円 *

* 過去最高

- ▶ 「当社株主帰属中間純利益」は 4,384億円。前年同期比255億円の増益、24年度見通しに対する進捗率は50%。非資源分野での盤石な収益基盤に加え、一部事業のターンアラウンドや資産入替に伴う一過性利益の増加等により、通期見通しの達成に向けて着実に推移。
- ▶ 「基礎収益」は 約3,960億円。繊維、化学品、食料、建設・不動産、情報・通信、第8が堅調に推移し、前年同期比約125億円の増益。全体では2022年度の過去最高に次ぐ高い利益水準を維持。
- ▶ 「実質営業キャッシュ・フロー」は 5,130億円。全ての半期を通じて初の5,000億円超となり、過去最高を更新。

Copyright © ITOCHU Corporation. All Rights Reserved.

The Brand-new Deal

3

資料の3ページをご覧ください。2024年度上期決算の総括です。

上期の連結純利益は前年同期比6%の増加、255億円増益の4,384億円となり、年間見通しに対する進捗率は50%となりました。これまでの当社の傾向としては四半期均等ではなく、基礎収益が年度の後半にかけて伸長する下重型であることを踏まえると、順調な進捗状況となっていると考えております。非資源分野での盤石な収益基盤に加え、低迷していた豚肉事業等のターンアラウンドや資産入れ替えに伴う一過性利益の積上げもあり、年間見通しの達成に向けて着実に推移しております。

基礎収益は3,960億円となり、2022年度に続く過去2番目となる高い利益水準を維持しました。分野別では、繊維、化学品、食料、建設・不動産、情報・通信、第8が力強く推移し、前年同期比3%増加の125億円の増益となりました。特に変化の激しかった第二四半期において、しっかりと変化に対応し、変動の影響を最小限に抑え込むことが出来ました。

また、当社の強みでもあるグループ事業会社群の業績も好調に推移し、黒字会社比率は87.5%と上期としては過去最高となっております。

実質営業キャッシュ・フローは全ての半期を通じて初の5,000億円を超える5,130億円となり、過去最高を更新しました。

セグメント別 当社株主帰属中間純利益



		23年度 1-2Q実績	24年度 1-2Q実績	前年同期比 (内、一過性損益)	主たる増減要因	24年度見通し ^(*)	進捗率
	繊維	115	127	+ 11	【+】海外スポーツ分野を中心とした アパレル関連事業 [販売堅調]	730	17%
	機械	606	633	+ 27 (+ 40)	【+】自動車関連事業 [販売堅調] 【+】豪州インフラ事業 [一部売却に伴う一過性利益] 【+】IEI [廃棄物処理発電事業売却に伴う一過性利益] 【△】日立建機 [取込損益減少] 【△】北米電力関連事業 [前年同期好調の反動]	1,300	49%
	金属	1,027	1,004	△ 22 (△ 5)	【+】ブラジル鉄鉱石事業 [受取配当金増加] 【+】非鉄関連取引・事業 [販売好調] 【△】伊藤忠丸紅鉄鋼 [北米事業採算悪化] 【△】原料炭関連事業 [採算不調]	2,000	50%
	エネルギー・ 化学品	538*	330	△ 208 (△ 190)	【+】化学品関連事業 [販売堅調] 【△】前年同期一過性利益の反動 [採算悪化] 【△】CIECO Azer	900	37%
	食料	391	402	+ 11 (+ 5)	【+】HYLIFE [販売好調及び採算改善等による好転] 【+】食品流通関連事業 [人流増加及び販売価格上昇による取引拡大] 【△】北米穀物関連事業 [前年同期好調の反動]	750	54%
	住生活	340	312	△ 28 (+ 20)	【+】大建工業 [前第3四半期における連結子会社化] 【△】北米設備資材関連事業 [採算悪化]	900	35%
	情報・金融	378	378	△ 0 (△ 45)	【+】伊藤忠テクノソリューションズ [取引好調] 【△】前年同期一過性利益の反動 [取込損益減少] 【△】携帯関連事業 [取込損益減少] 【△】海外リアル金融関連事業 [取込損益減少]	820	46%
	第8	244	542	+ 298 (+ 295)	【+】ファミリーマート 【+】中国事業再編に伴う一過性利益 【+】商品力・販促強化による日商増加 【+】広告・メディア事業の取引拡大 【△】外部環境変化・今後の事業基盤強化に向けたデジタル施策実行に伴う 各種コスト増加	650	83%
	その他及び 修正消去	489	656	+ 167 (+ 10)	【+】CITIC Limited 【+】傘下の関係会社の一部売却に伴う一過性利益 【+】円安の影響 【+】支払利息の減少 【△】鉄鉱石事業及び鉄鋼関連事業の不調 【+】C.P. Pokphand [豚肉市況の回復、飼料コスト減少による採算改善]	750	
	非資源	3,227	3,485				
資源	865	895					
その他	37	4					
非資源 比率 ^(**)	79%	80%					

^(*) 24年5月8日公表時のセグメント見直しを修正しております(繊維+400、金属△400、第8+300、その他及び修正消去△300)。
^(**) 構成比は、合計から「その他」を除いた値を100%として算出しております。

次に、4ページをご覧ください。セグメント別の実績です。

まず上期実績ですが、繊維、機械、食料、第8、その他が前年同期比増益となりました。

繊維は、インバウンド消費の継続や成長期待領域であるスポーツ分野が堅調に推移したアパレル事業が牽引し、増益となりました。

機械は、新車・中古車販売が好調であったヤナセや、海外自動車事業および航空関連事業会社での販売が堅調なのに加えて、豪州インフラ事業や英国廃棄物処理・発電事業の売却益もあり、増益となりました。

食料は、養豚事業のHyLifeの立て直しによる着実な収益改善や日本アクセスおよび伊藤忠食品が人流の増加・取引拡大により好調に推移し、増益となりました。

第8は、ファミリーマートが好調を維持したことに加えて、中国事業の再編に伴う一過性利益もあり、大幅増益となりました。

その他は、CITIC Limitedでは、子会社の鉄鉱石事業や鉄鋼事業の不調はありましたが、円安による取込損益増加及び支払利息の減少等があったことに加え、C.P. Pokphandでは豚肉市況の回復及び飼料コスト減少による採算改善等もあり、増益となりました。

金属、エネルギー・化学品、住生活は減益となりました。

金属は、ブラジル鉄鉱石事業からの受取配当金の増加等はありませんでしたが、伊藤忠丸紅鉄鋼での北米事業の採算悪化及び原料炭事業の操業不調により減益となりました。

エネルギー・化学品は、化学品は堅調に推移したものの、前年に計上した電力環境での多額の一過性利益の反動により大幅減益となりました。

住生活は、大建工業での国内事業の採算改善及び子会社化による取込増加や国内不動産事業の堅調な推移があったものの、コストアップとによる市況低迷下落の影響を受けた北米建材事業の取込損益減少等により減益となりました。

また、情報・金融は、前年の一過性利益の反動や携帯事業の取込損益減少はありませんでしたが、底堅いデジタル化需要の継続により中核事業のCTCが好調に推移し、前年同期比ほぼ横ばいとなりました。

次に右に記載している24年度見通しについて補足します。繊維は下期にデサントの子会社化に伴う一過性利益を見込み400億円増益となる730億円に、金属は鉄鉱石価格下落の影響や原料炭事業の操業不調を受けて400億円減益となる2,000億円に変更しております。

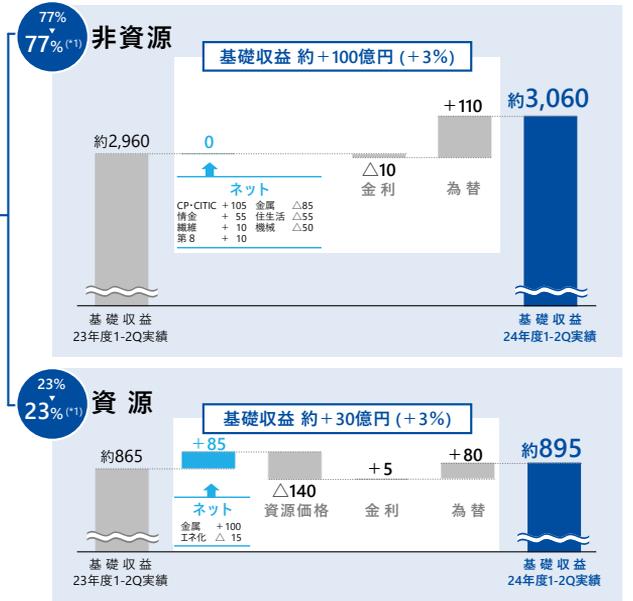
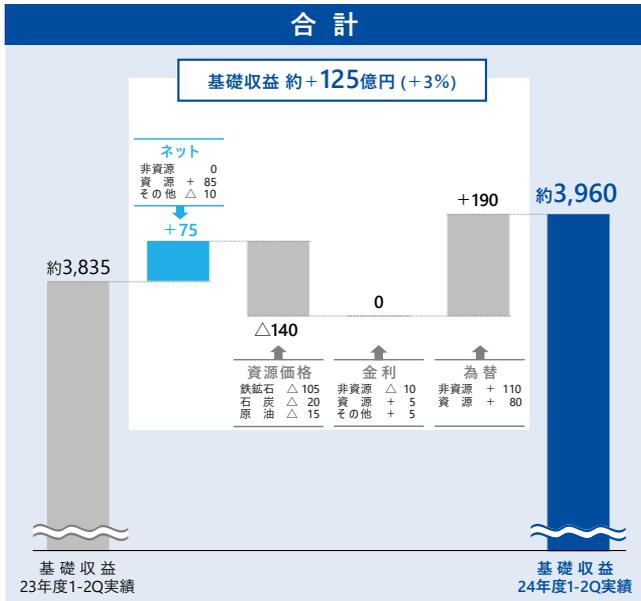
また、期初公表時点では案件が進行中であったため、その他セグメントに置いておりましたが、ファミリーマートの中国事業再編に伴う一過性利益が上期に実現したため、第8の見通しを300億円増益となる650億円に上方修正し、その見合いでその他セグメントを300億円減らしております。

なお、全体としての年間見通し8,800億円に変更はありません。

基礎収益 (要素別増減)



(単位：億円)



(*) 基礎収益の非資源・資源比率

The Brand-new Deal

次に、資料の5ページ、基礎収益の2024年度上期実績をご覧ください。

一過性損益を除いた収益の実力値である基礎収益は、ご案内の通り前年から125億円増益の約3,960億円となりました。

非資源分野の基礎収益は100億円増益の3,060億円、そのうち、為替の影響が110億円のプラス、金利の影響が10億円のマイナス、これらを除いたネットの影響はほぼ横ばいでした。北米の建築需要減退の影響を受けた伊藤忠丸紅鉄鋼や北米建材事業の減速はありましたが、豚肉事業の立て直しによる収益改善やCTCの好調等が支えました。

資源分野の基礎収益は30億円増益の895億円、そのうち、資源価格の影響が140億円のマイナス、為替が80億円のプラス、金利が5億円のプラスでしたが、それ以外のネットの影響額は鉄鉱石数量や受取配当の増加等により85億円のプラスとなりました。

全体としては、資源価格下落や景気動向の影響を受けた一部事業の減益要因を、円安効果だけでなく、既存事業の伸長や着実なターンアラウンドの進捗により確りとカバーすることで増益を確保し、過去2番目となる高い利益水準を維持しました。

キャッシュ・フロー



■ キャッシュ・フロー

	23年度1-2Q実績	24年度1-2Q実績
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,692	5,786*
投資活動によるキャッシュ・フロー (フリー・キャッシュ・フロー)	▲ 907	▲ 1,625
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 3,980	▲ 4,120

■ 実質フリー・キャッシュ・フロー

	23年度1-2Q実績	24年度1-2Q実績
実質営業キャッシュ・フロー ^(*)	3,750	5,130*
実質投資キャッシュ・フロー (▲ネット投資) ^(**)	▲ 3,410	▲ 1,920
実質フリー・キャッシュ・フロー	340	3,210

(*) 「営業CF」 - 「運転資金等の増減」 + 「リース負債の返済等」

(**) 実質的な出資及び設備投資に係る支出及び回収。「投資CF」 + 「非支配持分との資本取引」 - 「貸付金の増減」等

* 過去最高

■ 実質フリー・キャッシュ・フロー

(単位：億円)



▶ 営業キャッシュ・フロー及びフリー・キャッシュ・フロー

「**営業キャッシュ・フロー**」は、第8、機械及び食料での堅調な営業取引収入の推移に加え、金属での持分法投資からの配当金の受取等により、**5,786億円のネット入金**となり、過去最高を更新。

「**投資キャッシュ・フロー**」は、住生活でのWECARSへの投資及び機械での持分法投資の取得に加え、第8、住生活及び食料での固定資産の取得等により、1,625億円のネット支払となり、「**フリー・キャッシュ・フロー**」は、**4,161億円のネット入金**。

▶ 実質フリー・キャッシュ・フロー

営業キャッシュ・フローから運転資金の増減等を除いた「**実質営業キャッシュ・フロー**」は、**5,130億円のネット入金**。

全ての半期を通じて初の5,000億円超となり、過去最高を更新。「**実質フリー・キャッシュ・フロー**」は、**3,210億円のネット入金**。

次に、ページを飛ばしまして、7ページのキャッシュ・フローをご覧ください。

営業キャッシュ・フローは、第8、機械、食料での営業取引収入が堅調に推移したことに加え、金属での持分法投資からの受取配当金により、5,786億円となり過去最高を更新しました。また、実質営業キャッシュ・フローは5,130億円となり、半期ベースでは初めて5,000億円を超え、こちらも過去最高を更新しております。

実質投資キャッシュ・フローは、住生活でのWECARSへの投資や機械での持分法投資の取得に加え、第8、住生活、食料での固定資産の取得等により、ネットで▲1,920億円のキャッシュアウト、実質フリー・キャッシュ・フローは3,210億円の黒字となりました。投資に関しましては、下期ではTOBが成立したデザートやタキロンシーアイへの追加投資に加えて、各セグメントで検証中の投資案件が積み上がっています。

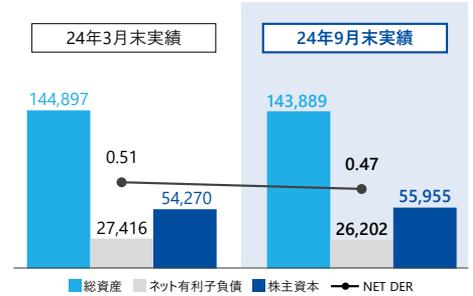
財政状態



(単位：億円)

	24年3月末実績	24年9月末実績	増減	24年度計画
総資産	144,897	143,889	△ 1,008	3つのバランスに基づいた 財務基盤堅持 (成長投資・株主還元・ 有利子負債コントロール)
ネット有利子負債	27,416	26,202	△ 1,213	
株主資本	54,270	55,955	+ 1,685	
株主資本比率	37.5%	38.9%*	1.4pt 上昇	0.6倍未満
NET DER	0.51 倍	0.47 倍*	0.04 改善	16%
ROE	15.6%	—	—	

* 過去最大 (NET DERは過去最良)



▶ 総資産

取引増加による棚卸資産の増加はあったものの、債権回収による営業債権の減少及び円高に伴う為替影響等により、前年度末比1,008億円減少の**14兆3,889億円**。

▶ ネット有利子負債

配当金の支払及び自己株式の取得はあったものの、堅調な営業取引収入及び円高に伴う為替影響等により、前年度末比1,213億円減少の**2兆6,202億円**。

▶ 株主資本

配当金の支払及び自己株式の取得に加え、円高に伴う為替影響はあったものの、当社株主帰属中間純利益の積上げ等により、前年度末比1,685億円増加の**5兆5,955億円**。

▶ 株主資本比率、NET DER

株主資本比率は前年度末比1.4ポイント上昇の**38.9%**。**NET DER**は前年度末比0.04改善の**0.47倍**。

Copyright © ITOCHU Corporation. All Rights Reserved.

The Brand-new Deal

8

次に財政状態について8ページをご覧ください。

株主資本は、株主還元の確実な実行と円高に伴う為替影響はありましたが、着実な利益の積上げにより、前年度末比約1,700億円増加の5.6兆円となり、NET DERは0.47倍と若干改善しました。

成長投資、株主還元および有利子負債コントロールの3つのバランスに基づいた財務基盤を引続き堅持する方針は不変です。成長投資に舵を切りながらも、強固な財務基盤は維持してまいります。

2024年度 株主還元・財務方針

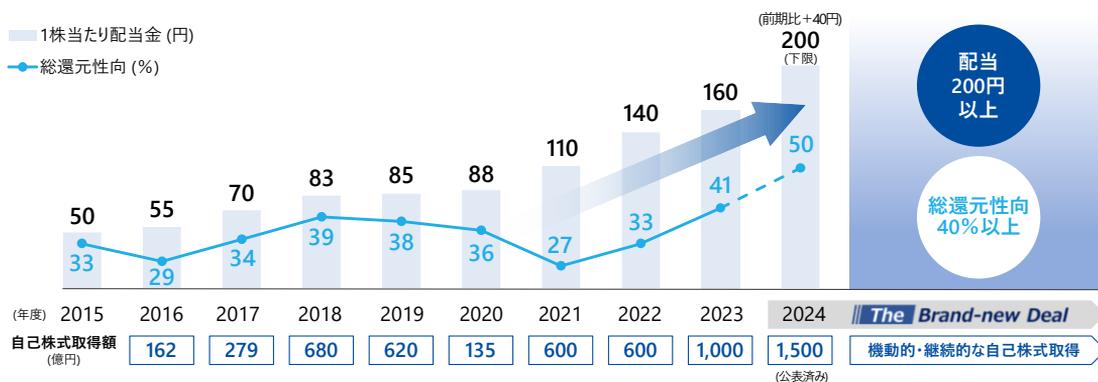


24年度 株主還元方針

総還元性向 **50%** 目途

配当 **1株当たり200円** または 配当性向**30%** のいずれが高い方

自己株式取得 **1,500億円**



財務方針

3つのバランスに基づいた財務基盤堅持
(成長投資・株主還元・有利子負債コントロール)

The Brand-new Deal

Copyright © ITOCHU Corporation. All Rights Reserved.

The Brand-new Deal

9

最後に9ページをご覧ください。

株主還元につきましても期初公表時のコミットメントを確実に実行してまいります。2024年度では、総還元性向は50%を目途、1株当たり配当は前期比40円プラス、10期連続増配となる200円を予定しております。また、自己株式取得につきましては、既に公表の通り、過去最大となる1,500億円を実施します。なお、10月末までに約半分の715億円の取得を実行済みです。



Copyright © ITOCHU Corporation. All Rights Reserved.

以上、2024年度上期決算の概要についてお話しさせていただきました。

2024年度は、新しい経営方針The Brand-new Dealの下で迎える最初の事業年度です。経営方針に掲げた「利は川下にある」、そして「投資なくして成長なし」を念頭に置きながら、「業績の向上」を全社一丸となって推し進め、着実にコミットメントを実行してまいります。また、当期の見通し達成はもちろんのこと、来期以降を見据えた成長投資の積上げと既存事業の強化によって収益基盤をより一層強固なものとし、皆様からのご期待に応えるべく、更なる「企業価値の向上」に向けて下期の経営にあたってまいります。

私からは以上です。
ご清聴有難うございました。